



第25期中間株主通信

平成18年11月1日～平成19年4月30日



社長メッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。このたび当社は極めて堅調な状況を勘案して、上場以来初となる中間配当を実施する運びとなりました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と考えております。

今後も「**選択と集中**」という当社の事業戦略の核を大切に、更なる成長を遂げるべく邁進いたします。



代表取締役社長 へんみ よしちか
逸見 愛親

当中間期を振り返って

昨年10月の番号継続制度開始に伴い、各移動体通信キャリアからの新機種発表が続いていることから、モバイル・ネットワーク事業における受注状況は引き続き旺盛であります。

特に強みである大規模な品質検証業務ならびにマルチメディア機能を中心としたソフトウェア開発案件の受注は絶好調で推移しております。また、ネットワーク・ソリューション事業においては、収益性の高いエンドユーザー向けのWebア

プリケーション開発案件をコンサルタント業務から受注することで収益性の向上を進めております。

さらには昨年8月に持分法適用関連会社となった北洋情報システム株式会社の業績も順調に推移した結果、連結売上高は3,665百万円(前年同期比40.0%増)、経常利益691百万円(前年同期比70.1%増)、単体売上高は3,196百万円(前年同期比33.2%増)、経常利益608百万円(前年同期比51.1%増)となり、前年同期を大幅に上回る業績を収めました。

(単位:百万円・%)

	19/10中間期	18/10中間期	増減率
売上高	3,665	2,618	40.0
営業利益	696	393	77.0
経常利益	691	406	70.1
中間純利益	364	254	43.2

カテナ株式会社との資本・業務提携について

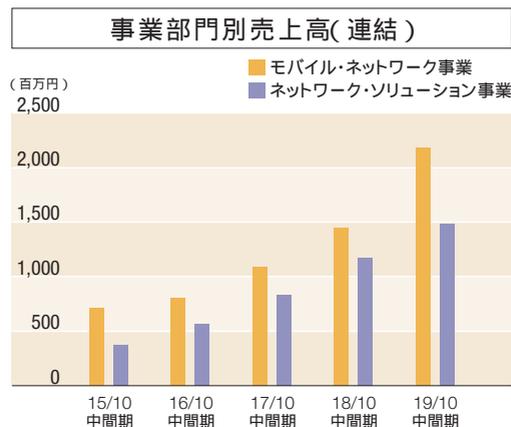
平成19年2月28日、カテナ株式会社(以下、カテナ)との資本・業務提携を発表いたしました。カテナは「金融機関向けを中心としたシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」を主たる業務としております。今後は、カテナが強みとする金融システム開発分野における品質管理業務の共同展開や、当社のシステム開発案件および納品後の保守・運用業務の共同受注、カテナでの「リエンクリプション・ネクスト」などパッケージ製品の販売、当社とカテナとの間における人的資源面の協力など、さまざまな分野での業務提携を計画しております。経営資源・ノウハウの相互活用により、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充を図り、シナジー効果を最大限に発揮していきたいと考えております。

当社の持分法適用関連会社である株式会社リエンクリプション・テクノロジーズの主力商品です。

事業部門ごとの業績について

モバイル・ネットワーク事業においては、移動体通信端末の大規模な品質検証業務ならびにマルチメディア関連ソフトウェア開発業務を複数受託いたしました。これは番号継続制度に関連して、各移動体通信キャリアが電子決済・ワンセグといったサービスや、ユビキタス端末としての機能の充実などを推進したことに起因します。また効率的なプロジェクト運営や、連結子会社の株式会社ProVisionの活用も、売上拡大と利益率の向上につながりました。これらの結果、当事業の売上高は2,180百万円(前年同期比50.9%増)となりました。

ネットワーク・ソリューション事業においては、従来の大手SI企業への技術者派遣を主力とする事業から、エンドユー



ザー向けのコンサルティングから開発まで、一貫したサービスの提供へと経営資源のシフトを進めております。具体的には、エンドユーザー向けシステムを受注するために、短納期とコストパフォーマンスの向上を実現する上で欠かすことのできないフレームワークを使った開発手法を取り入れ、新規クライアントを中心に電子商取引サイトや情報サイト、広告・宣伝媒体としてのポータルサイトなどの新規開発案件の受注が順調に推移しました。これらの結果、当事業の売上高は1,485百万円(前年同期比26.6%増)となりました。

通期の見通しについて

当連結業績の見通しにつきまして、現段階では平成19年6月7日発表の業績予想の達成は十分可能であると考えております。また、今後とも配当性向40%以上を目標に株主の皆様への利益還元を積極的に行って参ります。株主の皆様には当社の経営方針にご賛同いただき、今後とも格別なるご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期 平成19年 4月30日現在	前中間期 平成18年 4月30日現在	前期 平成18年 10月31日現在
流動資産			
現金及び預金	1,808,823	2,421,188	3,173,922
売掛金	1,676,596	1,378,454	1,500,162
たな卸資産	128,179	70,312	47,782
繰延税金資産	107,261	90,809	141,757
その他	64,801	99,942	61,594
貸倒引当金	23,005	—	—
流動資産合計	3,762,656	4,060,707	4,925,220
固定資産			
有形固定資産	154,792	118,378	125,634
無形固定資産	17,534	29,847	17,865
投資その他の資産			
投資有価証券	198,600	683,356	176,470
関係会社株式	3,641,891	226,424	321,458
敷金	176,994	176,282	176,117
繰延税金資産	31,108	—	—
その他	3,470	61,390	15,964
投資その他の資産合計	4,052,064	1,147,453	690,010
固定資産合計	4,224,391	1,295,678	833,511
繰延資産	1,422	7,735	2,845
資産合計	7,988,470	5,364,121	5,761,577

（単位：千円）

科目	当中間期 平成19年 4月30日現在	前中間期 平成18年 4月30日現在	前期 平成18年 10月31日現在
流動負債			
買掛金	142,885	111,806	122,956
一年以内返済予定長期借入金	400,000	—	—
未払費用	336,888	250,064	246,482
未払法人税等	232,320	159,188	206,191
賞与引当金	228,329	147,772	270,414
その他	146,203	112,415	163,394
流動負債合計	1,486,626	781,247	1,009,439
固定負債			
長期借入金	1,600,000	—	—
繰延税金負債	—	54,506	2,269
その他	2,048	1,870	2,048
固定負債合計	1,602,048	56,376	4,317
負債合計	3,088,674	837,623	1,013,756
少数株主持分	—	63,051	—
資本			
資本金	—	1,513,750	—
資本剰余金	—	1,428,314	—
利益剰余金	—	1,380,416	—
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	—	139,326	—
資本合計	—	4,463,447	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	5,364,121	—
株主資本			
資本金	1,513,750	—	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	—	1,428,314
利益剰余金	1,878,911	—	1,728,047
株主資本合計	4,820,975	—	4,670,111
純資産			
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	5,886	—	3,546
評価・換算差額等合計	5,886	—	5,903
少数株主持分	84,707	—	71,805
純資産合計	4,899,795	—	4,747,820
負債純資産合計	7,988,470	—	5,761,577

中間連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
売上高	3,665,901	2,618,053	5,917,223
売上原価	2,390,127	1,846,528	4,147,201
売上総利益	1,275,774	771,525	1,770,022
販売費及び一般管理費	579,161	377,950	808,463
営業利益	696,612	393,574	961,559
営業外収益	28,073	25,920	30,338
営業外費用	32,914	12,744	23,903
経常利益	691,772	406,751	967,994
特別利益	958	47,040	122,561
特別損失	58,201	36,314	46,897
税金等調整前中間(当期)純利益	634,529	417,477	1,043,659
法人税、住民税及び事業税	222,290	150,651	430,827
法人税等調整額	34,473	14,468	4,088
少数株主利益又は少数株主損失()	12,901	2,365	6,388
中間(当期)純利益	364,862	254,723	602,355

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科目	当中間期	前中間期	前期
	自平成18年11月1日 至平成19年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年4月30日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,780	66,524	429,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,404,399	208,108	49,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,751,435	165,390	166,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	429	427
現金及び現金同等物の増減額	1,354,183	440,452	312,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,173,922	2,861,640	2,861,640
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少	10,915	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,808,823	2,421,188	3,173,922

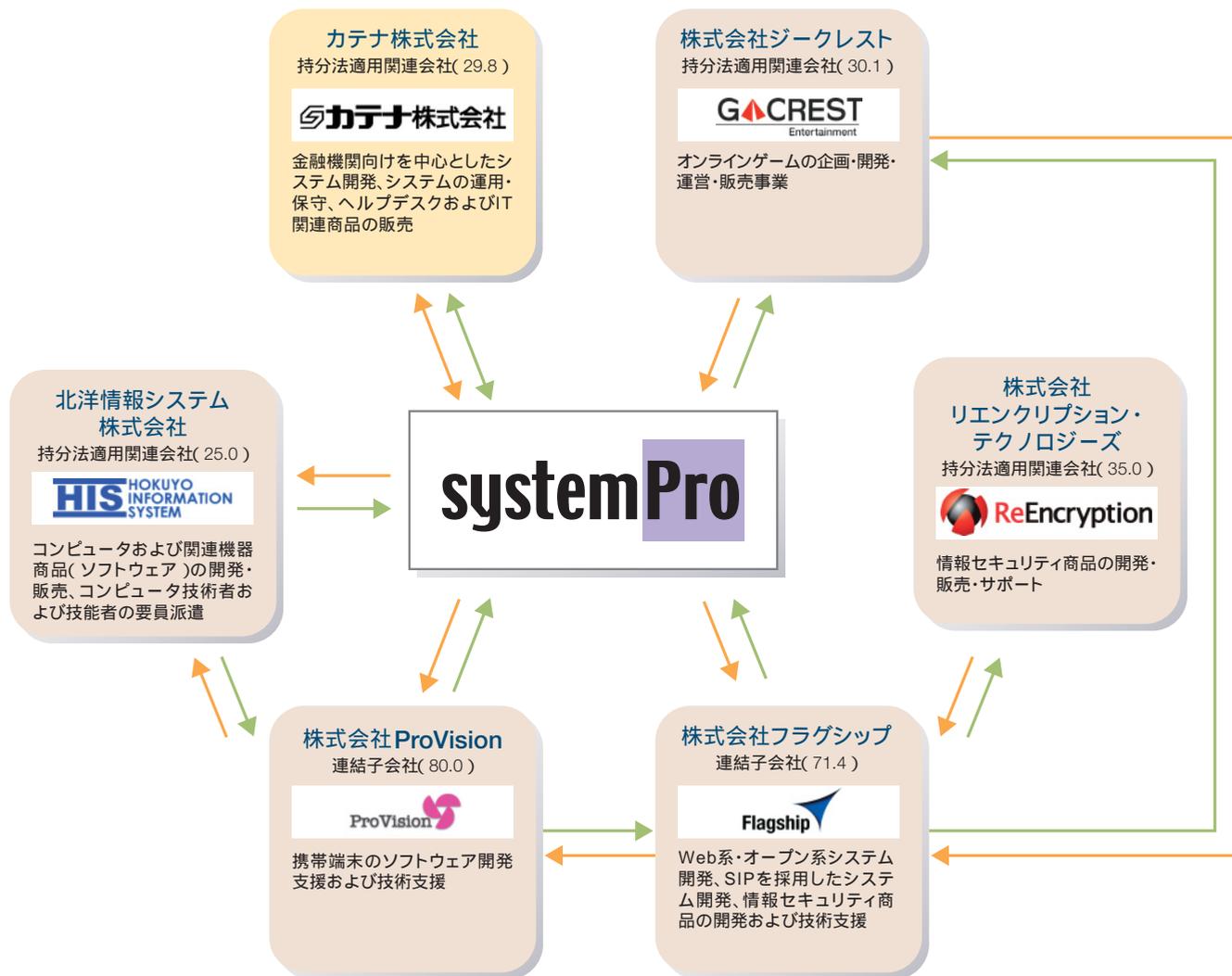
中間連結株主資本等変動計算書（自平成18年11月1日 至平成19年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	1,728,047	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820
当中間期中の変動額									
剰余金の配当	—	—	231,000	231,000	—	—	—	—	231,000
当中間期純利益	—	—	364,862	364,862	—	—	—	—	364,862
連結子会社除外に伴う増加額	—	—	17,000	17,000	—	—	—	—	17,000
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	9,432	2,356	11,789	12,901	1,111
当中間期中の変動額合計	—	—	150,862	150,862	9,432	2,356	11,789	12,901	151,975
平成19年4月30日残高	1,513,750	1,428,314	1,878,911	4,820,975	5,886	—	5,886	84,707	4,899,795



グループ会社概要 (平成19年4月30日現在)



カッコ内の数字は出資比率(%)となります。

…業務委託

…技術サービスの提供



会社概要 (平成19年4月30日現在)

社名	株式会社システムプロ
設立	昭和58年3月
資本金	15億1,375万円
代表者	逸見 愛親
従業員数	516名
加盟団体	日本Linux協会 T-Engineフォーラム モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC) モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF) シンビアン社 プラチナ・パートナー・プログラム クアルコム社 BREW Developer Alliance Program

役員			
代表取締役社長	逸見	愛親	
代表取締役副社長	三浦	賢治	
常務取締役	淵之上	勝弘	
取締役	国分	靖哲	
取締役	河地	伸一郎	
取締役(社外)	板谷	嘉之	
常勤監査役	川口	幸久	
監査役	沼尾	雅徳	
監査役	佐藤	正男	

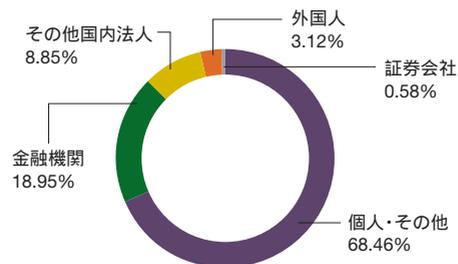
株式の状況

発行可能株式総数	924,000株
発行済株式の総数	231,000株
株主数	6,532名
大株主(上位10名)	

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
逸見愛親	70,272	30.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	23,530	10.18
SMSホールディングス有限公司	9,240	4.00
ガヤ・アセットマネージャー 有限公司	9,240	4.00
システムプロ社員持株会	5,664	2.45
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	4,984	2.15
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	4,172	1.80
逸見さとみ	3,600	1.55
国分靖哲	3,024	1.30
三浦賢治	2,736	1.18

所有者別株式分布状況

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)
個人・その他	6,404	158,183
金融機関	31	43,794
その他国内法人	50	20,467
外国人	33	7,214
証券会社	14	1,342



本誌掲載内容に対する注意事項 本株主通信では、事業内容及び財務状況の将来に関する予測の記述があります。この内容には、将来の経営環境による不確定な要素が含まれていることにご留意ください。

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会の議決権 10月31日 期末配当金 10月31日 中間配当金 4月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.systempro.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社システムプロ

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー23F
TEL. 045(640)1401(代表) FAX. 045(640)1461
東京支社 〒105-6105 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング5F
TEL. 03(5776)2207 FAX. 03(3432)1567
大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー19F
TEL. 06(6376)3537 FAX. 06(6376)3538

URL <http://www.systempro.co.jp/>

ホームページで最新情報をご確認ください